

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業支援課
 担当名：普及活動担当
 内線：4047

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P21	有害動植物防除等体制整備促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	病虫害防除所費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	植物防疫法・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
					分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣害防除技術の開発及び普及を推進する。 また、市町村地域協議会における被害防止対策を支援する。		(1) 防除技術の開発・普及 (2) 鳥獣被害防止対策		△70千円 △26,588千円			
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10) (2) 鳥獣被害防止総合対策交付金 (国1/2・県0) 事業者1/2 (国10/10・県0) 事業者0							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.6人=24,700千円							
5 事業説明			(1) 事業内容 ア 防除技術の開発・普及 686千円 野生動物の生態に基づく効果的な防除技術や捕獲技術の開発及び普及を推進する。 イ 鳥獣被害防止対策 57,512千円 鳥獣被害防止計画を策定している市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備などの被害防止対策の支援を行う。					
			(2) 事業計画 ア 防除技術の開発・普及 (ア) 実施主体：農林振興センター、農業技術研究センター (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：試験研究機関における調査及び技術開発、農林振興センター等における技術の実証や普及等 イ 鳥獣被害防止対策 (ア) 実施主体：市町村地域協議会、県 (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備等 県におけるわなの整備や講習会の開催による野生イノシシの捕獲強化					
			(3) 事業効果 被害金額 H29→R5：11,059→9,885→11,357→8,184→8,681→8,087→7,492 (万円) 被害面積 H29→R5：49.9→44.7→55.9→36.4→41.2→39.2→36.8 (ha)					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村地域協議会には、農業者団体や狩猟者団体が参加している。					
			(5) 補正予算の概要 ア 事務費の節減によって不用額が発生したため。 イ 国庫交付金の交付額が要望額を下回ったため。					
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△26,658	国庫支出金	△26,588				△70	31,540
現計額	58,198		57,512				686	

事業内訳書

事業名	有害動植物防除等体制整備促進事業		
単位事業名	防除技術の開発・普及	予算額	△ 70千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△70	—	
合計	△70	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△8	—	生体把握調査等の減
需用費	△59	—	研修用資材経費の減
役務費	△3	—	電話代の減
合計	△70	—	

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	△ 26,588千円
-------	----------	-----	------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	△26,588	—	鳥獣被害防止総合対策交付金 補助率 定額

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	△ 26,588千円
-------	----------	-----	------------

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△26,588	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△188	—	講師謝金の減 2回分
需用費	△21,878	—	実証箱わな、ICTくくりわな等消耗品の減
役務費	△400	—	講師派遣手数料の減
使用料及び賃借料	△80	—	会議室使用料の減 4回分
負担金、補助及び交付金	△4,042	—	交付金の減
合計	△26,588	—	